

「高度成長期日本の設備投資促進政策の効果と現在の産業政策への示唆」に対するコメント

2026年1月15日RIETI公開BBLウェビナー
コメントーター 井上誠一郎 (RIETI理事)

※本コメントは、自らの責任で個人的な見解を述べるものであり、経済産業省や独立行政法人経済産業研究所の見解を示すものではありません。

日本の経済成長率の長期推移（成長会計）

戦後の日本は、欧米へのキャッチアップを目指して技術立国の道を歩み、投資が投資を呼ぶ高度経済成長を実現したが、バブル景気の生成とその崩壊以降、人口動態等も相まって長期停滞に直面した。

	高度成長期 1955— 1970年	安定成長期 1970— 1990年	長期停滞期 1990— 2015年	足下 2015— 2021年
GDP成長率	9.82%	4.73%	0.84%	0.28%
労働時間の増加	2.30%	0.50%	▲0.55%	▲0.54%
TFP上昇	3.21%	1.80%	0.28%	
労働時間あたり資本投入 の増加	3.01%	1.67%	0.80%	1.00%
労働の質の上昇	1.33%	0.76%	0.31%	▲0.18%

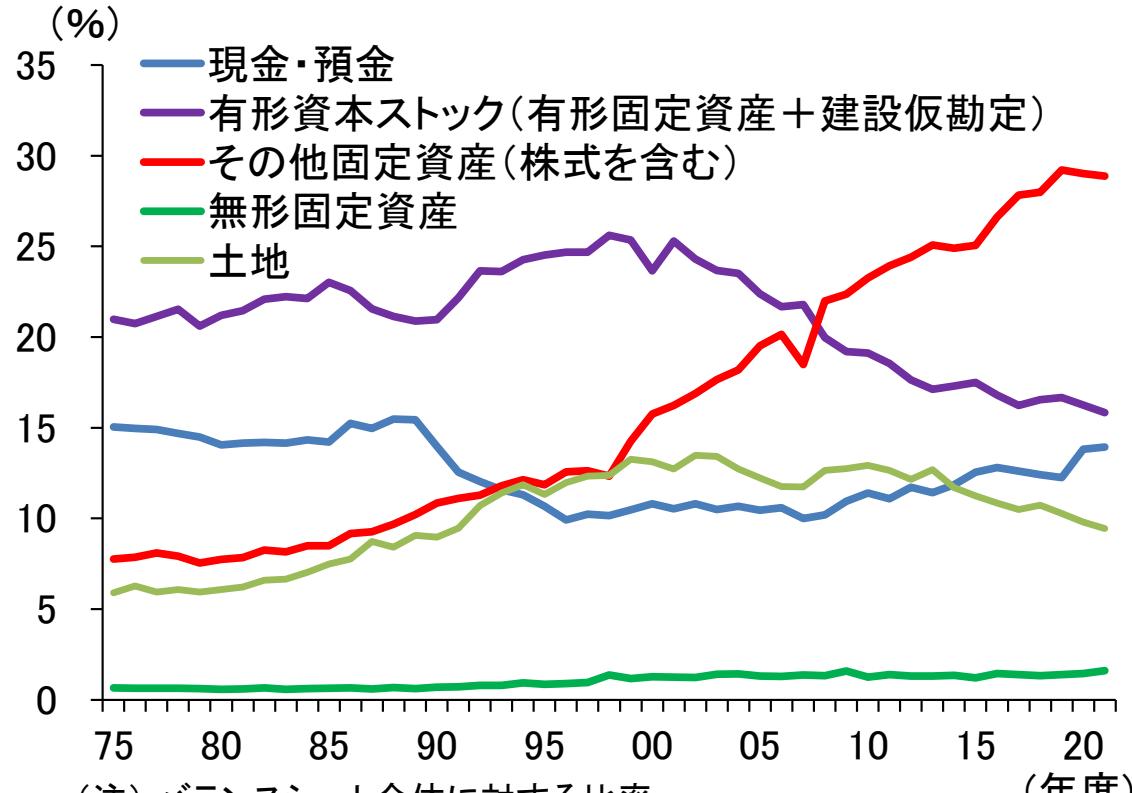
<出所>深尾京司（2020）『世界経済史から見た日本の成長と停滞：1868-2018』岩波書店

深尾京司・攝津齊彦・牧野達治（2020）「日本における人的資本と経済成長－1885－2015年－」経済研究Vol.71. No.2 Apr.2020

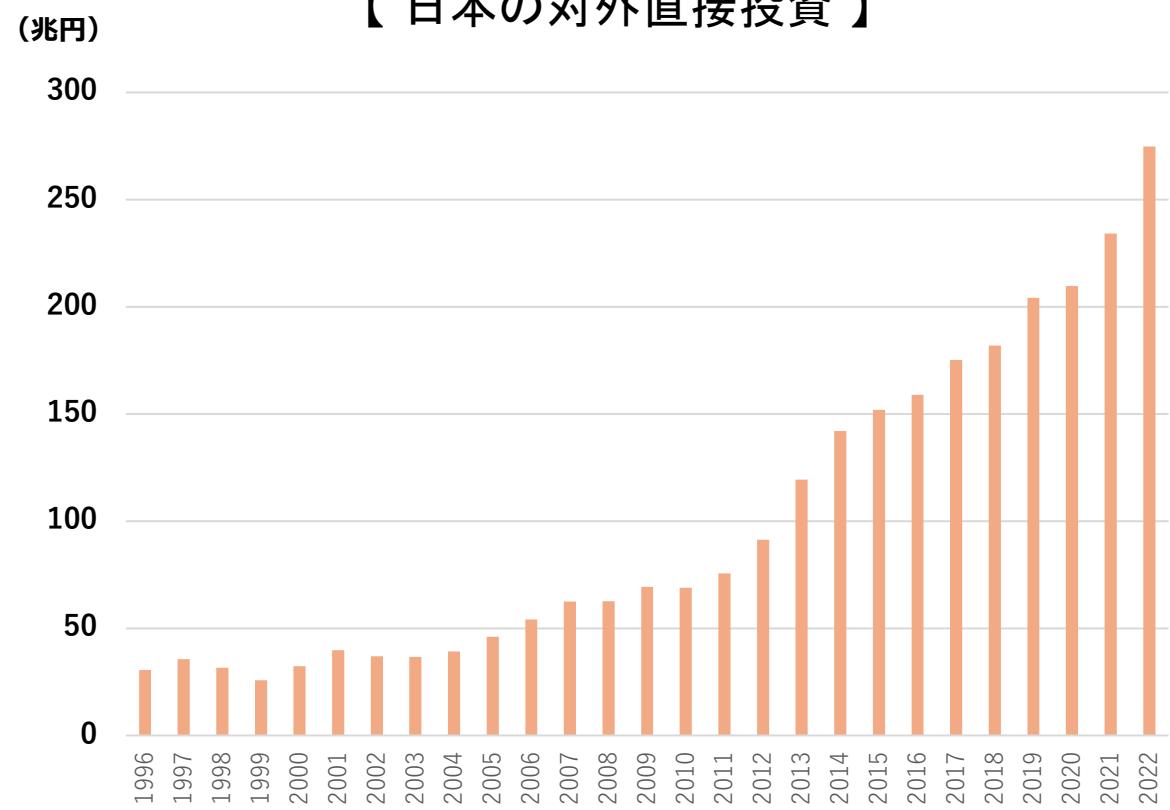
日本企業の投資行動

日本企業は、2000年代に入って対外直接投資を加速化させた一方、日本国内の投資のウェートを低下させた。

【日本企業の資産(構成比)】



【日本の対外直接投資】



<出所>左図は、産業構造審議会経済産業政策新機軸部会の第11回（2023年1月27日）の門間一人氏による提出資料から引用。

https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shin_kijiku/pdf/011_03_00.pdf

右図は、財務省・日本銀行「国際収支統計」から経済産業省作成。

産業政策の歴史の鳥観（産業構造審議会の資料から引用）

	伝統的産業政策 (~1980s)	新自由主義的政策 (1990s~2010s)	経済産業政策の新機軸 (2021~)
目的	特定産業 の保護・育成	市場環境 の整備	多様化する中長期の社会・経済課題の解決 （「ミッション志向」）
理論的根拠	「市場の失敗」 の是正 幼稚産業保護	市場機能の重視 「政府の失敗」を懸念	不確実性への対応（政府による市場の創造） 「政府の不作為」を懸念 (政府もリスクを負う「起業家国家」)
政策の フレームワーク	ミクロ経済政策 (供給サイド) 官主導 ～過当競争の防止～	ミクロ経済政策 (供給サイド) 民主導 ～競争の促進～ (厳格な費用効果分析 に基づく事前評価重視)	ミクロ経済政策とマクロ経済政策の一体化 (需要と供給の両サイド、生産的政府支出(PGS)等) 意欲的な目標設定、その実現に向けたイノベーション支援、 規制・制度、標準化、国際連携等、政策ツールを総動員 失敗を恐れず挑戦、失敗から学習（「フェイル・ファスト」） 総合的・多面的な事後評価重視
財政出動	中規模・中期	小規模・単発・短期	大規模・長期・計画的

<出所> 経済産業省 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会「第4次中間整理」（2025年6月3日）より抜粋
https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shin_kijiku/20250603_report.html

経済産業政策の新機軸の枠組み

ミッション志向の産業政策（8分野）

世界的な社会課題を起点に、人口減少下でも中長期的に拡大する国内需要を開拓。海外含め需給両面から施策を継続実施することで世界水準の戦略投資を加速。政府支援は、国富を拡大する「国の戦略投資」。

<ミッション>

- **G X** : 10年で150兆円超の官民投資、そのために20兆円規模の政府支援。
- **D X** : デジタル化による新たなサービスへの需要が創出、ソフトウェアを含む設備投資が増加。例えば、2030年までに国内で半導体を生産する企業の合計売上高（半導体関連）15兆円超を目指す。AI・半導体で10兆円の公的支援により、10年間で50兆円超の官民投資、約160兆円の経済波及効果。
- **グローバル・経済安全保障** : 世界の課題解決を通じて日本の世界における付加価値を最大化すると同時に、不確実な世界においても信頼できる経済パートナーで在り続けるため、ルールに基づく国際経済秩序の維持・強化・再構築を実現。/対日直接投資残高について、2030年に120兆円、2030年代前半のできるだけ早期に150兆円とする。/自律性向上、優位性・不可欠性確保を実現。
- **健康** : 2040年に健康寿命75歳以上、2050年に公的保険外サービス77兆円、世界市場の獲得。
- **少子化対策に資する地域の包摂的成长** : 地域の良質な雇用や豊かな生活環境の創出(可処分所得/時間の向上等)を通じ、希望出生率を1.8に回復、将来的には更なる希望向上へ。
- **災害レジリエンス** : 途上国の適応市場（2050年約70兆円）含めた世界市場の獲得。
- **バイオものづくり** : 2030年時点で国内外で総額92兆円の市場規模の獲得。
- **資源自律経済** : 2030年に80兆円、2050年に120兆円のサーキュラーエコノミー市場を実現。

社会基盤（OS）の組換え（4分野）

ミッションの実現には、個別産業政策を補完するものとして、テーマ横断的な経済社会構造の基盤整備も必要。個別ミッション範囲外でも、国内投資・イノベーション・所得向上の3つの好循環に貢献。

<社会基盤（OS）>

□ 人材

物価上昇を超える賃上げの持続的な実現。

□ イノベーション・スタートアップ[°]

スタートアップへの投資額を今後5年で10倍。

□ 価値創造経営

日本の代表的企業がPBR1倍超えとなる割合を2030年に8割に。

□ EBPM・データ駆動型行政

2026年度税制改正案における「大胆な投資促進税制の創設」

- 国内投資の拡大を通じて、日本企業の「稼ぐ力」を向上させ、賃上げを含めた好循環を形成するため、高付加価値化のための**大胆な設備投資を促進する税制（建物を含む即時償却や税額控除7%等）を創設**する。

概要

対象業種

原則全ての業種を対象

- 生産等に必要な設備等（機械装置、器具備品、工具、建物、構築物、建物附属設備、ソフトウェア）**
- 投資下限額：35億円以上（中小企業者等については5億円以上）** ※投資計画期間中の総額
- ROI水準：15%以上**
- 即時償却または税額控除7%（建物、建物附属設備及び構築物は税額控除4%）**
 - 控除上限：法人税額の20%
- 事業環境の急激な変化による影響への対応（繰越税額控除）**
 - 予見し難い国際経済事情の急激な変化に対応するための計画について、法律に基づく認定を受けた事業者については、**繰越税額控除（3年間）が可能**。

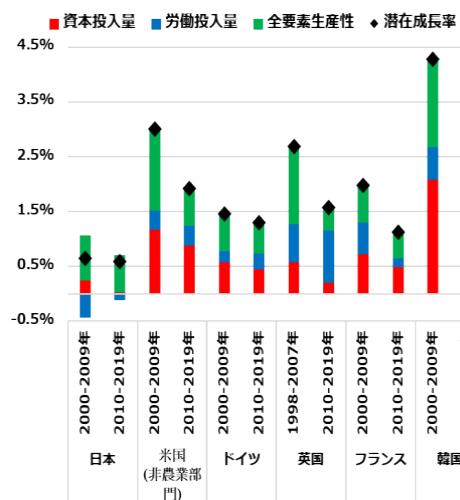
対象資産要件

措置内容

措置期間

2030年度135兆円、2040年度200兆円の官民目標実現に向け、国内投資を拡大。（2024年度は106兆円）

潜在成長率の各項目寄与度の比較



各国の投資促進策の動向

日本



- 大胆な投資促進税制を創設。

米国



- 2025年7月に成立したOBBC法において、米国内での設備投資に対して即時償却措置を恒久化しつつ、その対象に建物を追加(建物は時限措置)。
- 2025年7月に成立した減税法において、設備投資償却率を最大30%に引き上げつつ、2028年より法人税率を1%ずつ5年間引き下げ予定(実施後は24.9%)。

ドイツ



<出所> 経済産業省ホームページから引用

https://www.meti.go.jp/main/zeisei/zeisei_fy2026/zeisei_k/2026zeiseikaiseigaiyo.pdf

新たな設備投資税制への期待

※経産省から企業へのヒアリングより抜粋

<海外投資→国内投資>

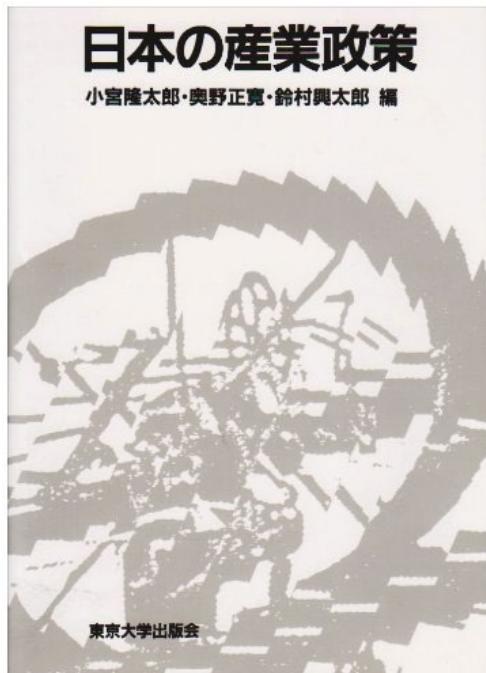
- 電子部品製造
「海外立地か国内立地かの判断に**必要不可欠**」
- 自動車
「関税の逆境下での国内投資の維持・拡大に**極めて有効**」

<投資規模小→投資拡大・実現>

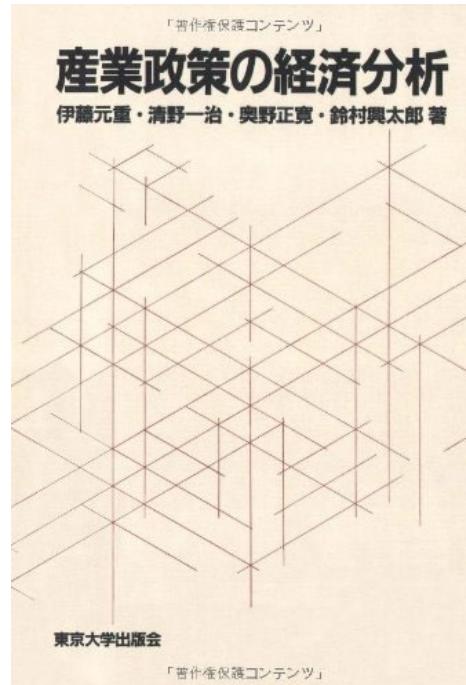
- 造船
「回収に長期を有する**大規模投資の判断が可能**」
- 半導体部品
「短期の投資サイクル競争の中での**生き残りの支えになる**」
- コンテンツ
「高い措置率の税額控除により、**投資収益率が改善し、投資が可能**」

産業政策の理論・実証両面での分析の重要性（EBPMにつなげていく）

小宮隆太郎・奥野正寛・鈴村興太郎（編）「日本の産業政策」（1984年、東京大学出版会）



伊藤元重・清野一浩・奥野正寛・鈴村興太郎（著）「産業政策の経済分析」（1988年、東京大学出版会）



大橋弘（著）「競争政策の経済学：人口減少・デジタル化・産業政策」（2021年、日本経済新聞出版）



<出所>

<https://www.amazon.co.jp/%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%81%AE%E7%94%A3%E6%A5%AD%E6%94%BF%E7%AD%96-%E5%B0%8F%E5%AE%AE-%E9%9A%86%E5%A4%AA%E9%83%8E/dp/4130410253>

<https://www.amazon.co.jp/%E7%94%A3%E6%A5%AD%E6%94%BF%E7%AD%96%E3%81%AE%E7%B5%8C%E6%B8%88%E5%88%86%E6%9E%90-%E4%BC%8A%E8%97%A4-%E5%85%83%E9%87%8D/dp/4130410563>

<https://www.amazon.co.jp/%E7%AB%B6%E4%BA%89%E6%94%BF%E7%AD%96%E3%81%AE%E7%B5%8C%E6%B8%88%E5%AD%A6-%E4%BA%E5%8F%A3%E6%B8%9B%E5%B0%91%E3%83%BB%E3%83%87%E3%82%B8%E3%82%BF%E3%83%AB%E5%8C%96%E3%83%BB%E7%94%A3%E6%A5%AD%E6%94%BF-%E7%AD%96-%E5%A4%A7%E6%A9%8B-%E5%BC%98/dp/4532135133>

「鳥の目、魚の目、虫の目」の例え

- 虫の目で把握するEpisode（事例）は、政策立案のきっかけや原動力となる
- 加えて、鳥の目でみるためにEvidence（客観的な根拠、データ）の把握・分析が大事

創業期に受けた価値ある融資

京セラ株式会社（東証一部上場）名誉会長 稲盛和夫

京セラ創業3年目の頃、当時専務だった私は、銀行に設備投資の資金を借りにいきましたが、担保もなく結局お金を借りることはできませんでした。最後に中小企業金融公庫を紹介され、是非にとお願いして支店長に会わせていただき、「我々は創業間もない零細なベンチャー企業です。私どもは創業初年度から10数%の利益を出しています。私の過去3年間の努力と実績を信用して何とか貸していただけないでしょうか」と、とつとつとお願いをいたしました。暫くして支店長は、私の誠意が通じたのか、「わかりました。あなたがこれから融資を受けようとする設備を担保にお金を貸しましょう」と言ってくださいました。これまでの金融機関の常識では、大変リスクのある決断ですが、私を信じて持ち込み担保という方法での融資を決断された支店長の勇気に対し大変感激したことを覚えています。

40年ほど前、どの金融機関も相手にしてくれなかつた私どもに人物本位で資金の貸付をしていただいた当時の支店長のご決断によって、今日の京セラが存在しております。

（出典）平成15年12月中小企業金融公庫発行「中小企業金融公庫五十年史」コラムより抜粋（寄稿者の役職名は寄稿当時のものです）

<出所>日本政策金融公庫ホームページから引用

<https://www.jfc.go.jp/n/company/sme/pdf/2024jfs.pdf>

ご質問

RIETI前所長の森川正之特別上席研究員の著書「生産性：誤解と真実」（2018年、日本経済新聞出版社）は設備投資と生産性の関係にも言及しており、以下の指摘がなされています。

「設備投資への補助金や減税措置は、資本コストの引き下げを通じて投資のハードル・レートを低下させるから、設備投資を増加させる効果を持つこと自体は間違いない。しかし、根源的な成長要因であるTFPを高めない限り、資本装備率の引き上げによる労働生産性上昇効果は限定的なものにとどまる。」

- 
- (1) 上記の指摘について、畠瀬先生、松林先生はどのようにお考えになりますか？
 - (2) これに関し、以下の考え方について、どのようにお考えになりますか？
 - 設備投資促進策（税制、政策金融等）に加え、研究開発促進（税制等）や人的資本への投資促進（リスクリング支援等）を一体的に講じていくことが必要。
 - 新興国などへの投資の方がリターンが大きい場合、日本の経済成長のためには設備投資を日本に惹き付けるべく、税制、政策金融等のインセンティブ付与が必要。

參考資料

国内投資拡大・産業構造転換を踏まえた2040年の将来見通し

(独) 経済産業研究所 (RIETI: 深尾京司理事長他) と共同作成

前提

- 人口動態: **総人口▲0.6%、生産年齢人口▲1.0%** (社人研(出生中位・死亡中位))



インプット

- **産業構造:** 「2040年版の産業連関表」を設定 (イメージ: 自動車はEV化をはじめとする脱炭素化やSDV化)
(2020年の産業連関表を基に、「2040年新機軸(定性的)シナリオ」※2024年6月 産構審・新機軸部会「第3次中間整理」、
「GX 2040ビジョン」、「第7次エネ基」等も踏まえて設定)
- **国内投資:** 名目+4%で、2040年度200兆円 (国内投資フォーラムの官民目標) ※ベースケースは0.7%
→ 次世代型投資(研究開発やソフトウェア・ロボット・通信機器等)が1.8倍に (ストックベース)
→ 既存型投資(建物・構築物等)は横ばい
- TFP: 資本・労働の質向上効果に加えて産業別AI等技術革新効果 ● 物価: C P I 2.0% ※ベースケース: 0.9%

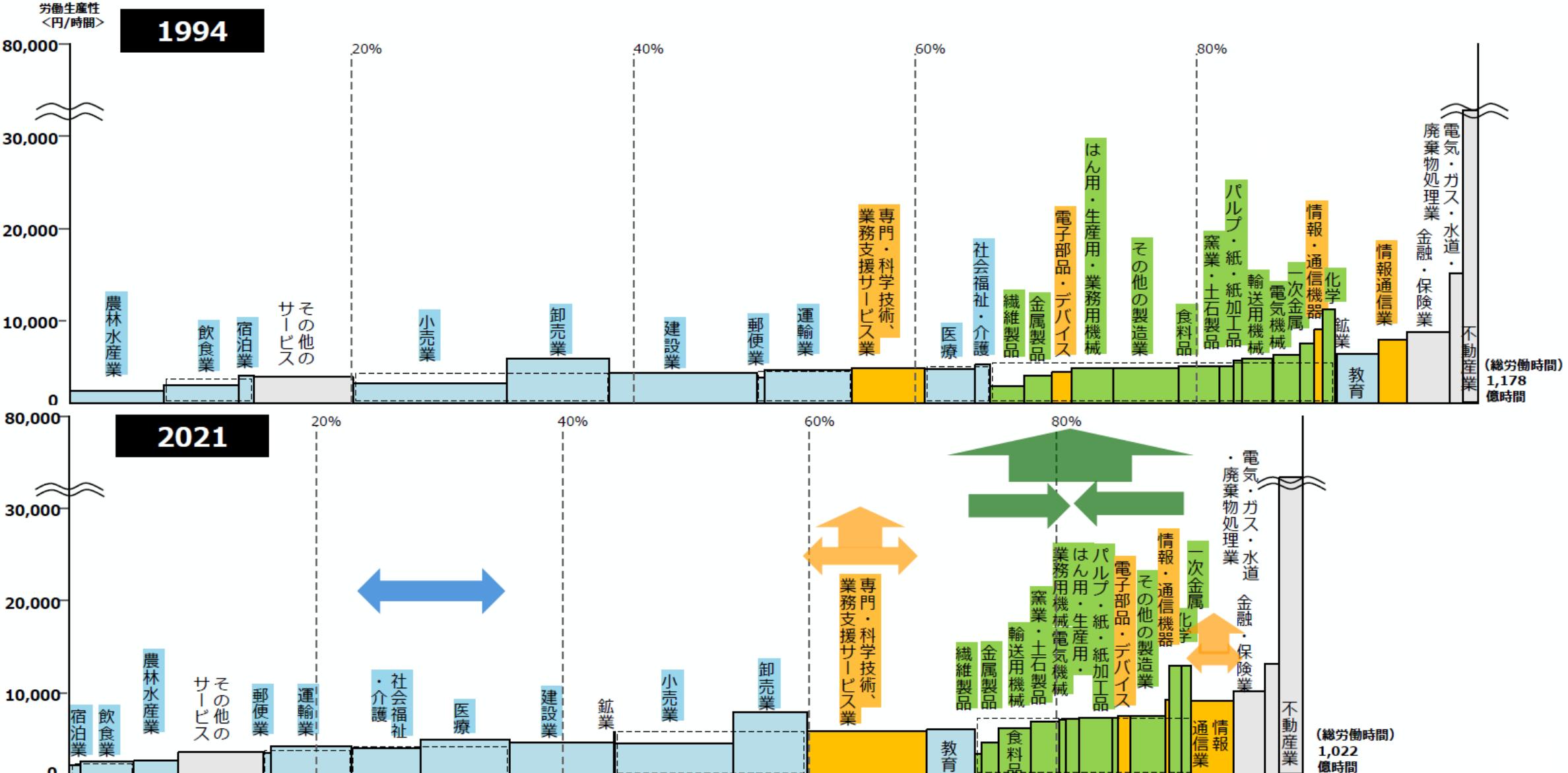


アウトプット

- GDP: 名目+3.1% (実質+1.7%)
 - 労働生産性: 名目+3.7% (実質+2.3%)
 - **賃金: 名目+3.3% (実質+1.3%)** ※春季労使交渉5.1%で名目賃金2.8% (2024年)
- ※ベースケース (積極的な産業政策なし)
- GDP: 名目+0.5% (実質+0.1%)
 - 労働生産性: 名目+1.7% (実質+1.2%)
 - 賃金: 名目+1.5% (実質+0.6%)

過去の産業構造転換（労働生産性=名目付加価値／時間）

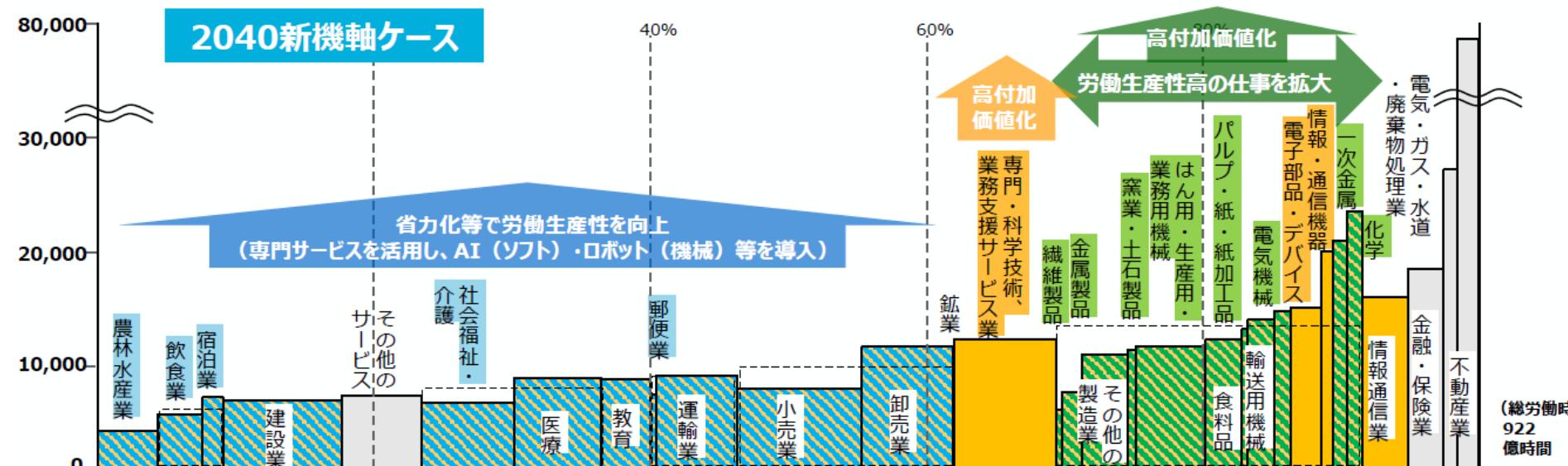
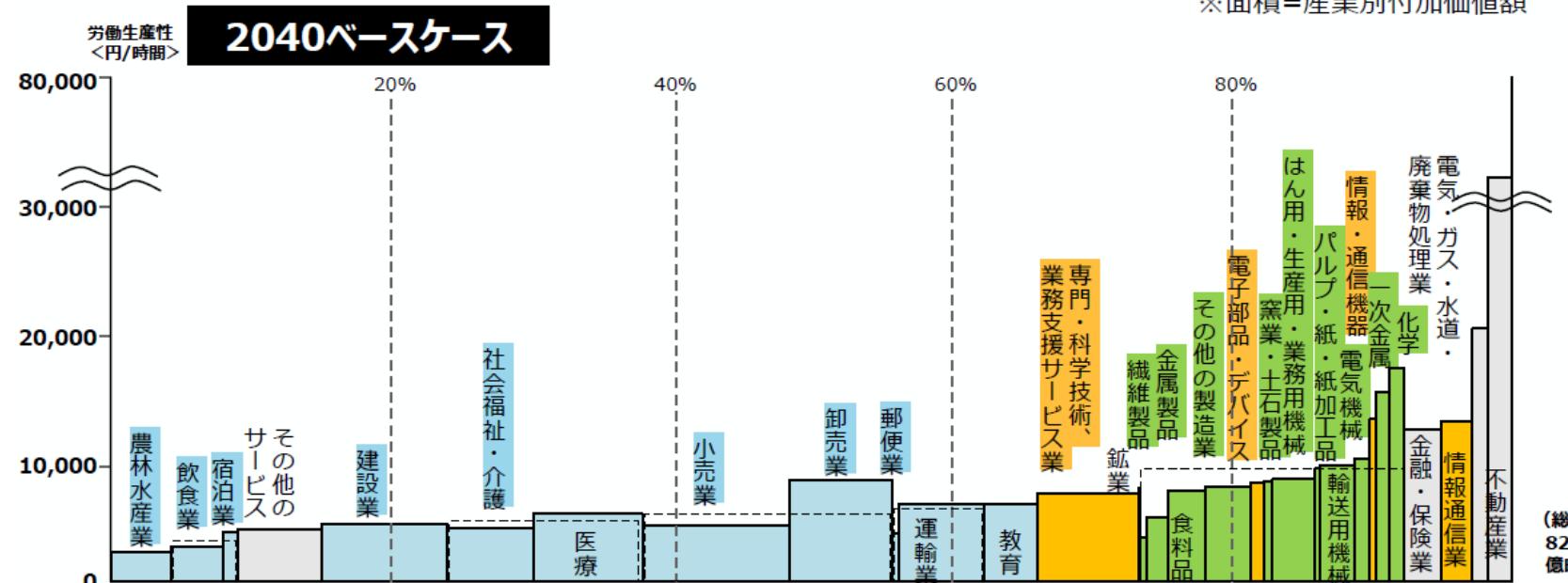
※面積=産業別付加価値額



(注) 産業別の数値は民間の動向を政策的示唆に活用するため、市場経済を念頭におき公務を除く
(出所) 経済産業研究所「JIPデータベース2023」より作成。

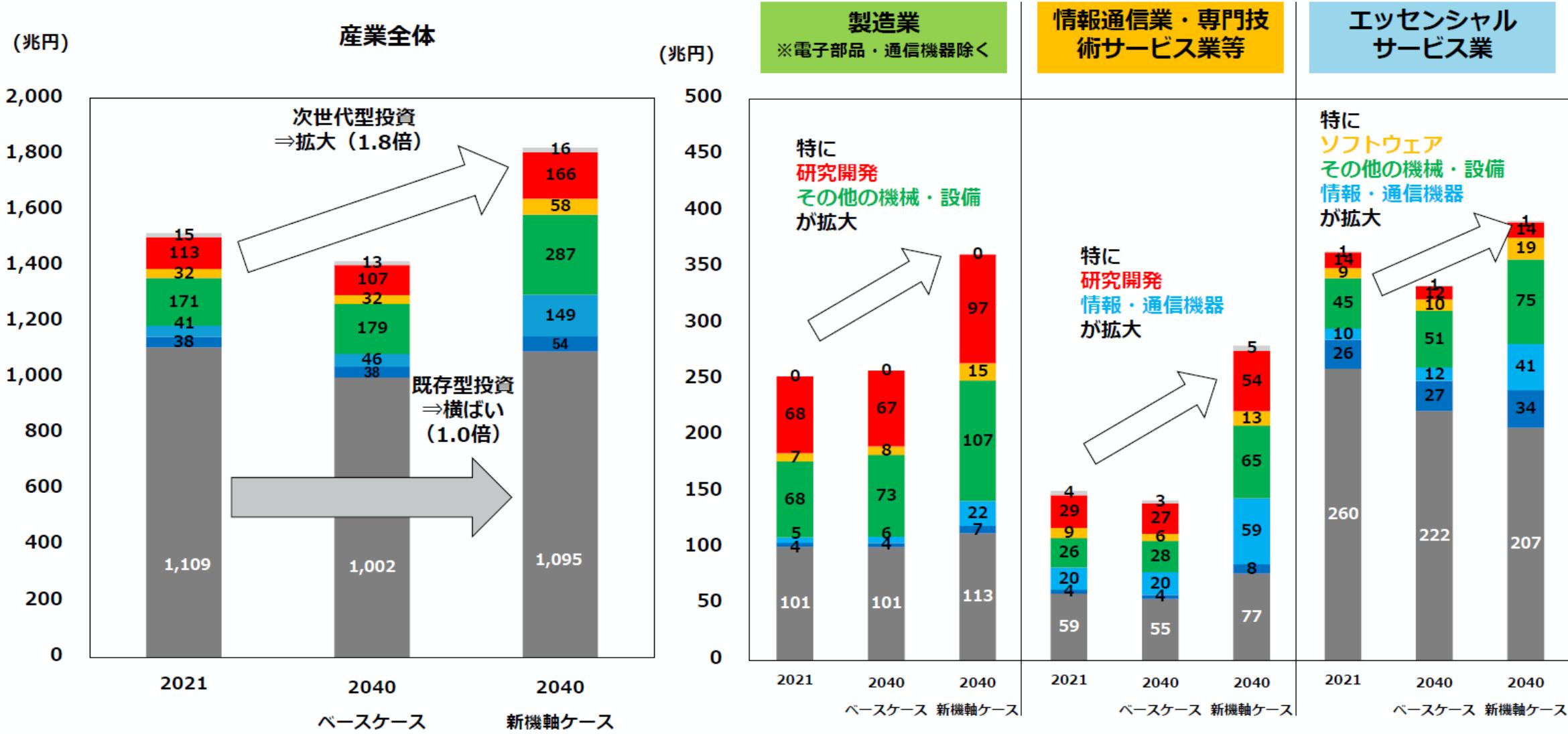
将来の産業構造転換（労働生産性=名目付加価値／時間）

※面積=産業別付加価値額



(注) 産業別の数値は民間の動向を政策的示唆に活用するため、市場経済を念頭におき公務を除く。

国内投資の構造転換（費目別・産業分類別の民間資本ストック）



(注) 産業全体における数値は民間部門のうち企業部門を念頭として住宅を除く。既存型投資は建物・構築物等、次世代型投資は建物・構築物等以外への投資である。

(出所) 2021年については経済産業研究所「JIPデータベース2023」より作成

＜出所＞経済産業省 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会「第4次中間整理」（2025年6月3日）より抜粋